

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。																										
施策ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。																										
1 ◎	H	道路復旧事業	国・県・市	H23～H29	実施済		※有	【現状】 ・災害査定箇所：市道114カ所、市橋梁3カ所すべて工事終了 ・県実施箇所についてもすべて工事終了 【課題】	1,696,851	1,037,290	657,202				2,359	595,491	737,777	78,717	81,392	141,834	12,343	49,297				建設課
2 ○	H	道路新設・改良事業	県・市	H23～	着手済	3	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：20路線の測量設計・工事発注済、14路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は、復興計画期間終了後も事業が継続することが見込まれるが、財源が未確定	12,805,134		8,846,876		3,150,567	807,691			286,148	893,719	2,943,563	1,092,326	1,532,328	5,790,050	267,000			建設課
3 ◎	H	河川復旧事業	県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・災害査定箇所：市管理河川2カ所 ・工事発注箇所：市管理河川1カ所→工事終了 ・県管理河川(盛川ほか)についても発注済 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	6,411,742	13,162	6,282,083	116,497			1,957	382,798	1,140,108	2,648,879				2,238,000				建設課
4 ○	H	林道整備事業	県・市	H23～	着手済	3		【現状】 ・平根線は工事発注済 ・浦嶺線は工事発注済 【課題】 ・立木補償の意向確認	1,800,000		1,800,000				6,504	43,685	276,680	298,266	60,995	102,434	80,559	260,000	260,000	410,877		農林課
5 ◎	H	林道改修事業	市	H23～H32	着手済	3	有	【現状】 ・箱根山線は工事終了 ・増ノ浦線：市道増ノ浦合足線～フレイランド尾崎岬間(400m)は工事終了→未舗装部分(1,000m)も工事終了 【課題】 ・増館線及び赤崎線の改修計画作成	114,196	48,202		46,000		19,994		74,361	19,220	976					5,000	5,000	9,639	農林課
6 ◎	H	林道施設災害復旧事業	市	H23～H24	実施済			【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	142,589	137,942				4,647	142,589											農林課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
7 ○	H	河川改修事業	県・市	H23～	着手済	3	※有	【現状】 ・須崎川河川改修事業の設計に着手済 ・下欠水路改修事業の工事発注済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	3,042,638	46,423	2,940,902	29,100	19,492	6,721		30,000	19,455	1,026,183	1,967,000								建設課
8 ◎	H	港湾施設復旧事業	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、 防潮堤・水門・臨港道路の一部を除き完成。ただし、全ての完成は平成32年度を予定。 ・永浜・山口地区の 港湾施設は、平成31年度内に完了し、清水地区の港湾施設は平成32年度の完了見込み。 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	32,392,319	560,000	31,832,319					115,000	1,138,000	6,484,000	1,802,559	3,955,254	3,148,368	12,468,937	3,280,201			企業立地港湾課	
施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																											
9 ◎	H	湾口防波堤復旧事業	国・県	H23～H28	実施済			【現状】 ・国において、潮流・水質・底質環境の現地調査や潮流・水質変化の予測シミュレーション、防波堤整備後の水質保全効果に関する評価・検討などを実施 ・平成29年3月復旧完了 【課題】 ・なし	25,500,000	25,500,000						200,000	5,000,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000	9,200,000				企業立地港湾課		
◎	H	港湾施設復旧事業【再掲】	国・県	H23～	着手済			【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、防潮堤・水門・臨港道路の一部を除き完成。ただし、全ての完成は平成32年度を予定。 ・永浜・山口地区の 港湾施設は、平成31年度内に完了し、清水地区の港湾施設は平成32年度の完了見込み。 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																	企業立地港湾課		
10 △	S	環境関連調査事業	市	H23～H32	着手済	1		【現状】 ・水質や底生生物など、 平成29年度調査を実施 【課題】 ・湾の水環境を継続して調査し、震災前後での水環境の状況の変化を把握する必要がある ・湾口防波堤の復旧による湾の水環境への影響について、関係機関と連携しながら注視する必要がある	40,000							4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	市民環境課	
施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。																											

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)							担当課			
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
◎	H 港湾施設復旧事業【再掲】	・国:永浜地区岸壁(-13m)、野々田地区岸壁(-13m)の復旧 ・県:野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23~	着手済			【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、防潮堤・水門・臨港道路の一部を除き完成。ただし、全ての完成は平成32年度を予定。 ・永浜・山口地区の港湾施設は、平成31年度内に完了し、清水地区の港湾施設は平成32年度の完了見込み。 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある															企業立地港湾課		
追1 ◎	H 海岸施設災害復旧事業	被災した海岸施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸防潮堤、水門などの復旧を実施するとともに、地域住民に親しまれていた海水浴場としての砂浜を復旧 ・海岸施設:越喜来地区、下甫嶺地先	県	H23~H27	実施済			【現状】 ・海岸防潮堤高さをT.P+11.5mに設定 ・越喜来地区海岸の仮防潮堤工事は終了 ・平成25年3月に工事発注済 【課題】 ・隣接海岸災害復旧事業など関連事業との調整が必要	5,133,975	5,133,975				1,755,810	2,371,845	1,006,320							建設課		
◎	H 海岸保全施設災害復旧事業【再掲】	被災した農地海岸保全施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施 ・海岸保全施設:吉浜、沖田、合足	県	H23~H28	実施済			【現状】 ・沖田:防潮堤復旧工事終了 ・合足:堤体工事終了 ・吉浜:離岸堤工事終了、防潮堤復旧工事進捗中 【課題】 ・特になし															農林課		
○	H 漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)【再掲】	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理:門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理:碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23~H32	着手済			【現状】 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は99%→施設全部の使用を開始した施設は177施設(一部の使用を開始した施設を含めると180施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事と関連している施設であり、防潮堤工事の進捗を見ながら、随時発注していく。 ・県において、大船渡漁港海岸と綾里漁港海岸の完了時期をそれぞれH31、H32まで延伸。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある															水産課		
追 ◎	H 漁港施設機能強化事業【再掲】	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24~H31	着手済		有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→15漁港(扇洞、碁石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足、小石浜、砂子浜、泊里、吉浜、泊、野野前)が終了。蛸ノ浦漁港は、30年度以降も継続実施予定。 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要															水産課		

施策エ 上水道・下水道を早期に復旧します。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
11 ◎	H 水道施設復旧事業	・破損配水管、給水設備などの布設替え・修理 ・破損給水設備の修理・交換 ・電気計装設備・ポンプ設備の修理・交換(上水道) ・土地区画整理事業などに伴う送配水管の布設替え ・防災集団移転促進事業で整備する住宅団地への配水管の布設など ・テレメーター設備の更新(簡易水道)	市	H23~H32	着手済	4	※有	【現状】 ・土地区画整理事業区域内及び防潮堤、道路の嵩上げ等に対応した送配水管布設を実施中 ・防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設工事は28年度で完了 【課題】 ・他事業の遅れから、当該事業にも遅れが生じている。	1,832,681	1,293,191		25,900	104,886	408,704	155,850	175,632	25,554	115,722	171,756	284,018	140,302	438,097	224,750	101,000	水道事業所 簡易水道事業所
12 △	H 水道施設整備事業	・既存施設の耐震化及び改修 ・既存管の耐震管への更新、設備の更新など ・地盤かさ上げに伴う送配水管の布設替え	市	H24~	着手済	4		【現状】 ・簡易水道事業分は平成24年度から、上水道事業分は平成25年度から着手済 【課題】 ・被災した水道施設の復旧事業や復興事業を優先しおり、事業の遅れから当該事業の実施に支障をきたしている。	2,096,479			1,658,380	430,469	7,630		2,457	86,569	124,412	225,717	201,182	181,782	425,260	367,400	481,700	水道事業所 簡易水道事業所
13 ◎	H 公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	公共下水道応急処理、本復旧工事 ・大船渡浄化センター(大船渡町)災害復旧 簡易処理(平成23年3月開始) 通常(生物)処理開始(平成24年1月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・管渠施設(大船渡町・盛町・赤崎町)調査・設計(平成23年度) 管渠修繕 ・都市下水路補修、堆積土砂撤去 新田都市下水路ほか 調査・測量・設計、土砂撤去、修繕	市	H23~H30	着手済	4		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成30年度、場内整備工事実施予定 《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路の嵩上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 平成29年度は、小規模管渠修繕、マンホール嵩上げ施工予定 平成30年度は、小規模管渠修繕、マンホール嵩上げ施工予定 《都市下水路》 ・平成24年11月に桜場都市下水路水門工事終了 ・新田都市下水路復旧工事 平成24年度：実施設計 平成25-26年度：復旧工事施工 平成27年3月：工事終了 ・盛東部都市下水路水門補修工事 平成30年3月：工事終了 【課題】 ・特になし	1,839,245	1,705,251		21,600	112,394	694,527	895,467	100,683	94,602	4,401	4,320	23,245	22,000				下水道事業所

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
追2 ◎	H 公共下水道整備事業	被災地の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・盛川左岸幹線推進工事 470m ・土地区画整理事業に伴う面整備(大船渡分区分) 36.1ha ・新田都市下水路嵩上げ工事 846m ・大船渡北・下船渡・赤崎南地区防災集団移転促進事業関連下水道工事 ・下水道台帳再整備 ・公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続 他	市	H24~H30	着手済	4	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 ・平成27年3月から赤崎町上三区地区で下水道の供用を開始 《大船渡駅周辺地区土地区画整理事業下水道計画策定》 平成26年度:12月に業務終了 ・上記計画策定後に土地区画整理事業と一体的に実施する工事などは、別事業に移管 《新田都市下水路嵩上げ工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 《防災集団移転促進事業関連下水道工事》 ・大船渡北地区 平成26年度:10月に工事終了 ・下船渡地区 平成26年度:9月に工事終了 ・赤崎南地区 平成25年度:実施設計 平成27-30年度:整備工事施工 平成28年度:実施設計 《下水道台帳再整備》 平成27年度:3月に業務完了 《公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続》 平成27年度:3月に実施設計業務完了 平成29年度:工事着手 【課題】 ・まちづくり関連事業などとの調整を図りながら、事業を実施する必要がある	1,598,742			54,300	1,240,328	304,114		10,047	162,652	509,942	285,269	165,980	220,840	244,012			下水道事業所
14 ◎	H 漁業集落排水施設 復旧事業	・蛸ノ浦漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 仮設処理施設により通常(生物)処理(平成23年7月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・砂子浜漁業集落排水施設 通常(生物)処理(平成23年4月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・小石浜漁業集落排水施設 通常(生物)処理(平成23年4月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・根白漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 仮設処理施設により通常(生物)処理(平成23年10月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・千歳漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 本復旧工事(平成24年度終了)	市	H23~H30	着手済	4		【現状】 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備(MBR施設)により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度以降は、軽微な復旧事業を実施中 【課題】 ・特になし	711,845		549,801	7,500	154,544		169,449	516,769	9,257	2,695	1,191	1,473	511	10,500			下水道事業所
追3 ◎	H 漁業集落排水施設 整備事業	蛸ノ浦地区漁業集落排水区域内の防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業に係る下水道施設整備	市	H25~H28	実施済		有 ※有	【現状】 ・清水地区:平成26年5月に工事完了 ・蛸ノ浦地区:平成27年6月に工事完了 ・永浜地区:平成28年10月に工事完了	18,739				18,739				2,686	7,576	3,662	4,815					下水道事業所

施策才 都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
15 ○	H 防災・連携道路ネットワークの整備	広域的な防災・連携機能を発揮するための三陸沿岸道路、国道、県道及びそれらと連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号(早期改良) ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線(三陸インター接続)	国・県・市	H23~	着手済	3		【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年度供用開始済み、吉浜釜石道路は工事着手済み 国道397号津付道路供用開始市道滝の沢線は用地交渉中 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	179,908	57,000	122,900						20,100	75,000	29,808	55,000			建設課		
16 ◎	H 交通安全施設災害復旧事業	地震や津波の被害を受け損傷した信号機など、交通安全施設の復旧	国・県・市	H23~	着手済	4		【現状】 ・復旧事業は着手済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	58,211					6,998	6,885	6,979	6,461	6,999	5,000	3,889	5,000	5,000	5,000	建設課	
17 △	H 被災都市公園修繕事業	被災した都市公園の遊具や施設の修繕 ・盛川河川敷、大田、みどり町、諏訪前、石橋前公園 ・トイレ、フェンス・遊具などの修繕	市	H23~H24	実施済			【現状】 ・盛川河川敷公園災害復旧工事終了 ・諏訪前・石橋前公園災害復旧工事終了 【課題】 ・津波浸水区域であることから、周辺の整備と調整する必要がある	44,715								9,733	34,982						住宅公園課	
18 △	H 災害対応強化都市公園事業	災害時の対応を考慮した都市公園の整備 ・総合公園予定地を災害時に避難施設として活用できるように整備 ・基本設計委託、測量詳細設計委託、基盤整備、体育館など施設整備(備蓄倉庫、災害対応受水槽、発電設備、非常時トイレ、ソーラー照明灯)	市	H26~	整理・統合等			【現状】 ・「大船渡総合公園整備計画」の白紙化により、当該地を将来的な行政需要に備える土地とした																住宅公園課	
19 ○	H メモリアル公園等整備事業	犠牲者の追悼、鎮魂や、地域の防災拠点としての機能を兼ね備えたメモリアル公園などの整備	県・市	H23~H30	整理・統合等			【現状】 ・公園整備のためのワークショップ開催、パブリックコメント実施 ・基本設計完成、詳細設計作成中 ・メモリアル機能を備えた(仮称)大船渡公園を土地区画整理事業と併せて整備する。 【課題】 ・みなと公園との機能連携 ・関係機関・団体等との調整																市街地整備課 防災管理室	
20 ◎	H 防災センター整備事業	防災拠点施設である防災センターの整備 ・市民の安全で安心な暮らしを守り、さまざまな災害に確実に対処する防災活動及び防災教育の拠点施設として整備	市	H23~H28	実施済			【現状】 ・平成24年度:建設用地選定 ・平成25年度:測量・基本設計完了 ・平成26年度:用地取得・用地造成 ・平成27年度:用地造成・建設工事 ・平成28年度:建設工事・通信設備工事・備品購入 ・平成29年2月7日 建設工事完了 ・平成29年3月29日 通信設備工事完了 ・平成29年3月29日 事業完了 【課題】 ・なし	2,466,388			2,391,200							48,579	267,742	330,354	1,819,713			防災センター 建設推進室
21 ◎	H 衛生センター復旧事業	被災した衛生センター施設・機器の復旧	気仙広域連合	H23	実施済			【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	1,337,847	1,058,974														気仙広域連合 衛生課	

施策力 道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)									担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
○	H	道路新設・改良事業【再掲】						【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：20路線の測量設計・工事発注済、14路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は、復興計画期間終了後も事業が継続することが見込まれるが、財源が未確定																建設課	
施策キ 鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。																									
22 ◎	S	路線バス運行事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成27年4月1日より、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線、碓氷線、日頃市線の5路線の運行（日頃市線の運行再開） （碓氷線の本数を増やして運行） （綾里線、外口線を綾里外口線に一本化） ・デマンド交通実証実験運行開始により、平成27年10月1日から日頃市線運休 【課題】 ・路線バスダイヤ改正に伴う交通事業者との協議 ・利用の少ない路線への今後の対応	356,957	153,331	16,096		20,962	166,568	71,163	31,707	53,491	30,227	28,974	25,078	28,117	28,200	30,000	30,000	企業立地港湾課
追4 ○	S	大船渡市コミュニティバス事業	市	H24～	着手済	2	※有	【現状】 ・平成26年3月に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」及び「コミュニティバスの実証実験に係る事業実施計画」を策定し、平成30年3月「大船渡市総合交通ネットワーク計画」を一部改定。 ・平成27年10月1日～日頃市地区デマンド交通実証実験運行開始、29年度継続実施中 ・平成27年11月5日～患者輸送バス一般乗車実証実験（綾里、越喜来地区）、29年度継続実施中 ・平成27年11月20日～平成28年3月31日、タクシーチケット配布実証実験実施（三陸地区及び日頃市地区を除く） 29年1月より再開、29年度継続実施中 【課題】 ・関係機関との調整 ・持続可能な公共交通体系の構築	121,871				91,344	30,527		16,107	11,942	38,669	19,999	8,764	18,700	7,690			企業立地港湾課
23 ◎	S	震災緊急生活交通確保事業	県	H23	実施済			【現状】 ・無料バス運行（平成23年4月～7月）：陸前高田市内～県立大船渡病院 ・平成23年8月以降は、事業者によるバス路線運行に移行 【課題】 ・特になし	1,543		1,543						1,543								企業立地港湾課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
24◎	S	三陸鉄道南リアス線代替バス運行事業	岩手県交通	H23~H25	実施済			【現状】 ・釜石・大船渡線を運行している ・沿線市などの負担金拠出を予定していたが、国庫補助による運行に切り替えた ・三陸鉄道南リアス線の全線開通により終了 【課題】 ・特になし																企業立地港湾課	
25◎	H	JR大船渡線の復旧事業	JR	H23~	着手済	2		【現状】 ・平成27年12月にBRTIによる本格復旧の受入れに合意 ・平成25年9月に基石海岸口駅、平成27年12月に大船渡魚市場前駅をそれぞれ開設。 ・JR東日本へ要望した利便性向上に関する事項について協議を継続。 【課題】 ・利便性の向上等に関する市民要望の実現	2,101									133	112	1,319	407	22	58	50	企業立地港湾課
26◎	H	三陸鉄道復旧支援事業	市	H23~H26	実施済			【現状】 ・復旧工事着手済 ・平成25年4月に部分開通(盛~吉浜間) ・平成26年4月に全線運行再開 【課題】 ・沿線自治体の負担金の拠出 ・ふれあい待合室の運営	1,431,357		963,565									467,792	143,990	510,068	681,030	96,269	企業立地港湾課
27◎	H	岩手開発鉄道の復旧支援事業	市	H23	整理・統合等			【現状】 ・岩手開発鉄道において、国と市の補助・支援から他の補助金活用に切り替えた 【課題】 ・特になし																	企業立地港湾課
方針② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。 施策ア それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。																									
28◎	S	復興計画策定等支援事業	国	H23	実施済			【現状】 ・復興計画の策定や防災集団移転促進事業などまちづくり事業の取り組みに対する支援を受けた 【課題】 ・特になし	200,000	200,000															復興政策課
追5◎	S	復興計画推進事業	市	H24~H32	着手済	2	有 ※有	【現状】 ・復興計画推進業務の委託契約締結済 ・復興計画推進委員会を平成25年度に4回、平成26年度に3回、平成27年度に3回、平成28年度に2回、平成29年度も2回の委員会を開催済。 ・復興計画事業(主要事業)のスケジュールを半年ごとに広報等で周知 ・平成25年度から復興交付金事業計画管理支援システムを導入 ・平成25年9月及び平成28年9月に「復興に関する市民意識調査」を実施 ・平成25年10・11月に「復興のまちづくりに向けた地区懇談会」を開催 【課題】 ・市民参画を継続していく必要がある。	78,296									7,350	12,285	8,576	9,007	12,464	13,112	15,502	復興政策課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課																												
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																													
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源																											
追6◎	S	復興関連工事発生土対策推進事業	復興関連工事に係る土砂の需給調整など関係する対策を推進	県・市	H25～H30	着手済	4	※有	【現状】 ・県主導により設置した調整機関を中核として調整・対策を実施中 ・工事発生土の仮置き場を設置：門之浜地区及び綾里地区(市設置) ・県において越喜来浦浜、泊地区に設置済 【課題】 ・工事関係土砂の円滑かつ適切な需給調整と活用	234,777		158,796										37,692	152,740	37,314	3,076	1,706	2,249			市街地整備課																						
29◎	S	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画法に基づき、災害に強いまちづくりを目指し、市の都市計画に関する基本的な方針を策定 ・目指す都市像及び地域別の整備方針 ・都市施設の整備方針	市	H23～H27	実施済		※有	【現状】 ・平成25年8月に策定業務委託契約締結 ・都市計画審議会、市議会報告を経てプランを決定した。 【課題】 ・特になし	37,257																				土地利用課																						
追7◎	S	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	多重防災型の津波防災対策に基づく、浸水区域(住居移転跡地)を中心とした土地利用計画や新たなまちづくり構想などを策定	市	H24～H32	着手済	4	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務及び各地区復興委員会等との協議・調整を委託済 ・土地利用計画の変更を予定している12地区のうち、10地区について実現化方策を策定 ・土地活用にあたり、交換等を行う土地の面積測量、不動産鑑定を実施 【課題】 ・土地利用を図る目的の事業について、復興交付金など効果的な財源を確保する ・地域住民の合意形成	161,193																		66,900	3,509	53,855	27,356	5,000	4,573	土地利用課																		
30◎	H	土地区画整理事業	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・UR都市機構とH25.9.25土地区画整理事業等業務委託協定締結 ・H25.8事業計画認可 ・H26.5.30第1回仮換地指定 ・H26.8事業計画(第1回変更)認可 ・H26.8～H27.3第2～8回仮換地指定 ・H27.7事業計画(第2回変更)認可 ・H27.4～H28.3第9～22回仮換地指定 ・H28.10事業計画(第3回変更)認可 ・H28.12事業計画(第4回変更)決定 ・H28.4～H29.3第23～34回仮換地指定 ・H28.8.31第1回使用収益開始 ・H28.11～H29.3第2～3回使用収益開始 ・UR都市機構とH29.3.16土地区画整理事業等業務委託第1回変更協定締結 ・H30.1事業計画(第5回変更)決定 ・H29.4～H30.3第35～28回仮換地指定 ・H29.4～H30.3第4～6回使用収益開始 ・UR都市機構とH30.3.15土地区画整理事業等業務委託第2回変更協定締結 【課題】 ・公表している建築開始可能時期に合わせた地権者への仮換地の引き渡し	24,413,752	8,131	575,469																				251,323	1,000,615	3,215,969	3,712,310	4,956,799	5,277,042	5,447,825	546,594	5,275	市街地整備課											
追8◎	H	大船渡駅周辺地区下水道事業	大船渡駅周辺地区(被災市街地土地区画整理事業区域内)の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・大船渡駅周辺地区内面積約36.1ha ・污水管φ150～250 L=7,798.7m ・汚水人孔小型～1号人孔 N=205箇所	市	H26～H30	着手済	4	※有	【現状】 ・UR都市機構と平成26年6月24日業務委託協定締結 ・UR都市機構と平成29年3月16日業務委託第1回変更協定締結 【課題】 土地区画整理事業における基盤整備工事了了予定時期(平成30年度)までに完了する	1,662,532																								1,330,025	332,507											95,060	312,553	324,126	508,742	422,051		市街地整備課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課							
									財源内訳						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度					
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
追9◎	H	津波復興拠点整備事業	市	H23~H30	着手済	4	有 ※有	【現状】 〔大船渡地区〕 ・先行地区の用地買収済 ・H26.3大和リース㈱とエリアマネジメント・パートナー協定締結 ・H26.3先行地区盛土造成工事完了 ・H26.5予定借地人決定 ・H26.6事業計画変更認可 ・H26.7官民連携まちづくり協議会設立 ・H27.3津波防災拠点施設等基本設計完了 ・拡大地区用地買収完了 ・H27.4特定業務施設用地の予定借地人決定 ・H27.11津波防災拠点施設等実施設計契約締結 ・H27.12㈱キャセン大船渡設立 ・H28.2まちなか再生計画認定 ・H28.2先行地区内の公共施設工事完了 ・H28.3事業計画変更認可 ・H28.3借地人整備のキレ開業 ・H28.4~借地人整備の大規模商業施設開業 ・H28.10津波防災拠点施設等工事業務委託契約締結 ・H29.3津波防災拠点施設等のPRイベント兼社会実験実施 ・H29.4㈱キャセン大船渡及びおふなと夢商店街協会の商業施設が開業 ・H29.9借地人整備の水産加工場が稼働開始 ・H29.10津波復興拠点のまちづくりが第12回日本都市計画家協会賞「日本まちづくり大賞」受賞(受賞は㈱キャセン大船渡) ・H29.11借地人整備の2ndエタポが開業 ・H29.11地区計画の変更に基づく景観事前協議制度開始 ・H29.12地区計画の変更に基づく建築条例(用途制限)制定 ・H30.3津波防災拠点施設等完成、同施設の指定管理者議決 ・H30.3㈱キャセン大船渡を都市再生推進法人に指定 【課題】 ・関係機関や権利者などの調整	6,003,261														905,539	2,671,413	297,282	1,090,095	1,004,023	34,909		市街地整備課
追10◎	S	大船渡駅周辺の産業誘致・振興に向けた調査事業	市	H24	実施済		※有	【現状】 ・事業終了 【課題】 ・津波復興拠点整備事業への反映 ・民間事業者との共通理解	35,280																					環境未来都市推進室
31○	H	小規模住宅地区等改良事業	市	H23~	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】 ・特になし																					住宅公園課	
施策イ 沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。																														
◎	H	防災集団移転促進事業【再掲】	市	H23~H31	着手済		有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・甫嶺地区、崎浜地区)で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし																				復興政策課 市街地整備課		

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									財源内訳						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
○	H 土地区画整理事業【再掲】	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済		有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・UR都市機構とH25.9.25土地区画整理事業等業務委託協定締結 ・H25.8 事業計画認可 ・H26.5.30 第1回仮換地指定 ・H26.8 事業計画(第1回変更)認可 ・H26.8～H27.3 第2～8回仮換地指定 ・H27.7 事業計画(第2回変更)認可 ・H27.4～H28.3 第9～22回仮換地指定 ・H28.10 事業計画(第3回変更)認可 ・H28.12 事業計画(第4回変更)決定 ・H28.4～H29.3 第23～34回仮換地指定 ・H28.8.31 第1回使用収益開始 ・H28.11～H29.3 第2～3回使用収益開始 ・UR都市機構とH29.3.16土地区画整理事業等業務委託第1回変更協定締結 ・H30.1 事業計画(第5回変更)決定 ・H29.4～H30.3 第35～39回仮換地指定 ・H29.4～H30.3 第4～6回使用収益開始 ・UR都市機構とH30.3.15 土地区画整理事業等業務委託第2回変更協定締結 【課題】 ・公表している建築開始可能時期に合わせた地権者への仮換地の引き渡し															市街地整備課		
追9 ◎	H 津波復興拠点整備事業【再掲】	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公益的施設などの整備	市	H23～H30	着手済		有	【現状】 (大船渡地区) ・先行地区の用地買収済 ・H26.3大和リース㈱とエリアマネジメント・パートナー協定締結 ・H26.3先行地区盛土造成工事完了 ・H26.5予定借地人決定 ・H26.6事業計画変更認可 ・H26.7官民連携まちづくり協議会設立 ・H27.3津波防災拠点施設等基本設計完了 ・拡大地区用地買収完了 ・H27.4特定業務施設用地の予定借地人決定 ・H27.11津波防災拠点施設等実施設計契約締結 ・H27.12㈱キャセン大船渡設立 ・H28.2ちぢなかな再生計画認定 ・H28.2先行地区内の公共施設工事完了 ・H28.3事業計画変更認可 ・H28.3借地人整備の本邦開業 ・H28.4～借地人整備の大規模商業施設開業 ・H28.10津波防災拠点施設等工事業務委託契約締結 ・H29.3津波防災拠点施設等のPRイベント社会実験実施 ・H29.4㈱キャセン大船渡及びおふなと夢商店街協同組合の商業施設が開業 ・H29.9借地人整備の水産加工場が操業開始 ・H29.10津波復興拠点のまちづくりが第12回日本都市計画協会賞「日本まちづくり大賞」受賞(受賞者は㈱キャセン大船渡) ・H29.11借地人整備のファクトリーショップ開業 ・H29.11地区計画の変更に基づく景観事前協議制度開始 ・H29.12地区計画の変更に基づく建築条例(用途制限)制定 ・H30.0津波防災拠点施設等完成、同施設の指定管理者議決 ・H30.3㈱キャセン大船渡を都市再生推進法人に指定 【課題】 ・関係機関や権利者などの調整																市街地整備課	
○	H 小規模住宅地区等改良事業【再掲】	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】 ・特になし															住宅公園課		
○	H 漁村集落復興事業【再掲】	漁業集落の地盤かさ上げ、集落道整備、水産用地造成などにより防災機能を強化します。	市	H25～H30	着手済		有 ※有	【現状】 ・浦浜地区の宅地嵩上げ・内面排水工事完了 ・浦浜地区及び泊地区は水産用地・集落道工事に着手済み ・崎浜地区は水産用地1期工事完了、集落道工事着手済み ・綾里地区は水産用地・1号避難路完了 【課題】 ・事業用地の確保 ・他事業との調整															水産課		

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
追 12 ◎	H 広場整備事業	震災後、分散した高台移転者や地域住民が普段から気軽に集まり、地区全体のコミュニケーションや交流が生まれる場を創出するため、広場を整備 ・浦浜地区 0.24ha ・細浦地区 0.31ha	市	H28～	着手済	4	有	【現状】 浦浜地区 ・施工中(H30.4完了見込み) 細浦地区 ・測量設計中 【課題】 ・地域や関係者などとの調整	107,353										5,595	16,254	85,504				土地利用課
施策ウ 災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。																									
◎	H 防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることはないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H31	着手済		有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜中・西地区、浦浜東・浦嶺地区、崎浜地区)で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし																復興政策課 市街地整備課	
方針③ 情報通信基盤の整備を進めます。 施策ア 災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。																									
32 △	S おおふなとさいがい エフエム運営事業	震災後、ライフラインや災害復旧活動、生活に関連した各種情報をエフエムラジオで放送	市	H23～H24	実施済			【現状】 ・平成23年3月31日に開局し、原則月～金・1日3回(土・1回)、概ね2時間枠で放送→平成25年3月30日閉局 【課題】 ・特になし(「防災まちづくり」の追1・防災市民メディア構築事業でFM放送機器の整備が終了)	12,262		11,450														秘書広聴課
33 ◎	H 地域情報通信基盤 復旧事業	越喜来・吉浜地区ブロードバンド施設を修繕し、光サービスを提供 ・光ケーブルのルート設計 ・伝送路(光ケーブル)の再敷設: 9,042m ・自営柱の再設置:9本	市	H23～H24	実施済			【現状】 ・平成25年2月に工事終了 ・平成25年5月よりIRU契約に基づきサービス開始 【課題】 ・特になし	42,095	28,063					14,032	42,095									企画調整課
34 ○	H 地域情報通信基盤 整備促進事業	光通信サービス未提供地域の解消に向けて、通信事業者への要望活動を展開	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成23年11月より立根町大畑野地域でサービス開始 ・平成25年1月より末崎地区でサービス開始 ・平成25年3月より綾里地区でサービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区のサービス区域拡大 【課題】 ・光サービス未提供地域(赤崎町合足、猪川町大野及び日頃市町一部地域)での整備促進	1,080													1,080		企画調整課	
追 11 ◎	S 情報通信技術利活用 事業	震災によりテレビ難視聴地域に転居した世帯のテレビ視聴に必要な施設整備を行うテレビ共同受信施設組合に対し、整備費用を助成(補助率:10/10)	市	H25～	着手済	2		【現状】 ・平成26～29年度において9組合に助成 【課題】 ・円滑な視聴に係る関連事業などとの調整	20,456	6,818					13,638			3,817	12,642	1,958	2,039			企業立地港湾課	
35 ◎	S 地上デジタル放送 難視聴地域解消事業	テレビ共同受信施設組合などが行う、地上デジタル放送の難視聴(災害による影響を含む)を解消するための施設改修を支援	市	H23～H24	実施済			【現状】 ・対象8組合のうち、6組合が平成24年度までに工事を終了し、2組合が事業を中止した 【課題】 ・特になし	26,612	26,612														企業立地港湾課	